

平成20年度

Hiroshima Prefecture  
広島県

# 地方分権・ 道州制 シンポジウム

定員**500**名  
入場無料

【参加申込み】  
1月16日必着

主催 広島県

日時 平成21年1月20日(火)  
13:30~16:30(開場13:00)

場所 広島県民文化センター  
多目的ホール(広島市中区大手町1丁目5-3)



第二期地方分権改革については、政府の地方分権改革推進委員会から1次勧告-2次勧告がなされ、来年度には3次勧告が予定されているなど正念場を迎えています。

一方で、道州制をめぐる議論についても、平成20年3月に道州制ビジョン懇談会から「中間報告」が出され、来年度中には「最終報告」が予定されるなど、議論が急速に進展しております。

こうした中、「地方分権・道州制シンポジウム」では、国等での最新の動向を踏まえながら、二人の講師の方にご講演・ご対談をいただくことにより、「地方分権改革」と「その究極の姿である道州制」について、議論して参ります。

### 平成20年度 地方分権・道州制シンポジウム【プログラム】

13:30~13:35 主催者あいさつ

広島県知事 藤田雄山

13:40~14:25 基調講演

「地方分権と道州制」

講師：関西学院大学経済学部教授 林 宣嗣 氏  
(第27~29次地方制度調査会委員)

14:30~15:15 基調講演

「道州制が日本を救う」

講師：東京新聞・中日新聞論説委員 長谷川 幸洋 氏  
(道州制ビジョン懇談会委員)

15:25~16:30 公開対談

講演講師2名による対談

【対談者】

関西学院大学経済学部教授 林 宣嗣 氏  
東京新聞・中日新聞論説委員 長谷川 幸洋 氏

コーディネーター:

広島大学地域経済システム研究センター長 伊藤 敏安 氏

## 09.01.20 広島県道州制シンポ 講演録

■藤田知事 あいさつ

■林 宣嗣 よしつぐ 27~29 次地制調委員

地域の問題をどう解決するのか 首都圏に総てを委ねてよいか  
非常に多くの問題を抱えているが、国は足元の内政問題に時間を割きすぎているか  
全国の人口が減少する中で、最新集計では 2030 年に東京だけ人口が増える  
(前回推計では東京も減少と予測したが、この推計を変更した)  
単純に言えば、一家の長男や息子がみな東京に出て行く時代になる  
人口移動はマーケットメカニズム 負の連鎖が発生している このトレンドをどうするのか  
唯一本社を東京に移さないのか京都 京都の企業は地元への思い入れが強い

行政サービスにも大きな差が出ている  
東京の保育料 子育てに有利 東京に引っ越したい との動きもある  
いま、東京では減税政策の研究をしているほど  
根っこの部分をどう変えるのか  
地域に人が住みたいように変えるにはどうする 道州制にそんな政策が重要に

道州制は分権に逆行しないか 州都への更なる集中を生まないか という意見がある  
分権の受け皿として、今の府県レベルが適切か どうかに問題  
分権・行革から考えると微調整の議論が中心になりやすい 大きな目標を失う懸念  
地方分権とは地域づくりである

東京への集中 許認可事務が東京に集中  
IT やインターネットへの期待論あり やはり担当者との打合せが必要 やはり東京に  
米国や EU ではどうか グーグルの本社 有名企業は地方に点在 ...

国が地方分権の制度を作るべきではない  
分権とは 地域のごとは地域で考えることを言う 地域発の声をいせ  
すでに、ボールは地方に投げかけられているはずだ  
まだまだ道州制のイメージが湧かない...という言い訳はおかしい  
地域再生を自分のこととして考える そこが出発点だ

我国には部品(省庁)はあるけど設計図がない 部品をトータルで考える仕組みがない  
地域の設計図は、国に描いてもらうのではなく地域で描け  
公共投資の分権化は非常に重要  
従来は 公共投資の質・中身よりもフロー(金額)を重視した 有効性に問題があった  
資源配分のありかた ひもつきではダメ 公共投資の分権化が重要  
政策実行への時間のずれが大きい 国が権限を持っているために時間がかかりすぎる

州内の格差問題は地域で解決する 福岡の果実を九州各地域に配分せよ  
州都に役所が集中? 役所に頼らないで解決することを考える 道州内の分権をせよ

財政赤字をどう引き継ぐのか  
借金を全て悪者とするのはおかしい  
将来のニーズを考え、将来世代を含めた負担のあり方を考えるべき (地方債の根拠)  
借金負担に対して、将来どれだけ役立ち価値を持つかが判断基準となる

## ■長谷川 幸洋 ビジョン懇委員

道州制が日本を救う

現在の状況 麻生内閣の支持率低下

消費税問題 公務員改革(わたりの政令問題) 道州制に関係ない議論?

実は 道州制と一体の話である

ビジョン懇 2006年9月安倍政権が担当大臣を設けた 渡辺義美元行革大臣の離党  
官民人材交流センター(天下りバンク?) 税調の議論にも参加

肝は何か

霞ヶ関の体制このままでいいのか 全国津々浦々に国が関与する仕組み

とかく区割りとか州都の議論が関心事に どうでもいいことだ

肝は補完性の原理につくる

国、道州、自治体のそれぞれの役割を考える

防衛、外交政策 金融政策などは国 道州は産業政策ほか全てを担うべき

現行の中央政府 霞ヶ関の役割が大幅にいらなくなる仕組みに

消費税の話は道州制と不可分

当初より、法人税は偏在性が大きい 地方税は消費税がよいの議論あり

去年は、法人税を東京などから地方に一部を配分した

一方現在、消費税は「将来の福祉税に」と いま将来の増税の明記でもめている

増税反対者には 社会保障や年金は要らないのですか? との議論がなされている

道州制導入において

霞ヶ関は税の形は変える気は全くない

道州は「消費税 12~13兆円を国に取られ税源はどうするの?」となる

おのずと「法人税を地方にあげようか?」との話題に移るだろう

つまり、消費税=福祉税に決めると 道州制は出来なくなる という法案である

更に、法人税の配分では 得意の国の出番が待っている

つまり、お金を握るものが天下を制する仕組みが・・・巧みに進行している

道州制ビジョン懇 基本法 国の役割 税の調整について

先般、国のある委員が基本法に反対し始め、延々と半分を入口論で費やした

税源論で、全国でバトルが起こる マスコミが注目し、国民的議論になることを恐れた

政府自民党は、現在は道州制どころではない

現政権は 霞ヶ関を味方に付けることで持っている状態なので

道州制の導入法案をまともに出すと 現政権が吹っ飛ぶ

霞ヶ関を敵に廻すことはとうてい出来ない状況にある

道州制とは

霞ヶ関を壊すという意味 強い政権でないと絶対に出来ないテーマ

官僚内閣制では持たない 今月23日までには決まらないだろう

財務省の企み 消費是のアップを書き込めばよい 麻生氏を捨て駒に使おうとの考え

ドサクサの中での天下り 官僚による「わたり容認政令」など 骨抜きの実施

公務員改革の全否定、逆行に 渡辺義美氏の反乱 を読むべき

いまや民主党の圧勝予測

道州制に民主党はもともと賛成だったが 小沢民主党は言っていない

基礎自治体と国の二層制を主張? 県は何処に行くのか 見えない

中国道州断行委員会議必要

すでに四国や九州では盛り上がっている 税の議論もできている  
税財源をどうするかアピールせよ 霞ヶ関 与謝野氏に屈することはない  
消費税は地方の機関税へ 法人税の調整をどうするか 地域でもこれらを詰めよ

全てゼロベースで考えよ

国民には どこかに国頼みの発想が染み付いている  
国や官僚を信頼ができるなら 中央集権も一つの選択である  
霞ヶ関幹部中心の政治 国がやってきた「専務理事政策」でいいのか  
雑誌ボイスの来月号を参照されたい

■シンポジウム (司会 伊藤敏安+林+長谷川の3名)

江口・丹羽会談の舞台うら 長谷川がセット  
消費税議論が緊急事態を迎えている  
分権委員会 国の出先機関の廃止から 地方振興局に統合へ の妥協  
統合では意味が無い 意思決定は中央が行う形 入れ物改革で中身の改革が不備  
地域振興委員会が地方振興局を監督するイメージ  
今も続いている 地方ブロックの委員会 整備極の局長が占めるスタイルの継続・続行

分権と道州制について

スウェーデンでは 産業は福祉の糧であると考えている  
スウェーデンはコンパクト 実験国家で分権国家  
我国でも道州ごとに、実験をやりながら考えていけばよい

地制調で議会改革

地方分権を考えるには 意思決定が出来なくて何が分権か 地方議会に責任が必要  
地方は本当に分権を求めているのか 専務理事政策を容認しているのでは？  
地方分権も道州制もたかう相手は霞ヶ関である、県民の声の強みを活かせ

霞ヶ関の評価のポイント

霞ヶ関とは「出来ない理由を作る専門家」国会の問答集の作成に明け暮れている連中  
歩く六法全書 既得権益を侵すことに対して最も強い集団である

将来の都市像

道州制の中での都市 周辺地位への対処が出来ている都市が発展する  
九州地域で顧問をしている  
地域内の最適化が必要 組み合わせを変える発想 果実の分配を考える  
デメリットばかりを考えるな メリットを論じよ

一般の議論にどう広げるか

出席者内での議論に終わっている 家庭の主婦や普通の人の参加が必要  
ツールド四国 高速道路が無い部分がわかる

道路特定財源の議論 (梶川議員の質問)

税について どうやって地方を支えるのか という発想がいる  
オーストラリア 付加価値税は国税だけど 財政調整委員会が全額地方に配分  
道州制断行委員会の設立のすすめ